

論 説

グローバル資本主義と国民国家の新しい役割

内 山 昭

〈目次〉

1. グローバル資本主義と一国資本主義論の終焉
2. 新段階としてのグローバル資本主義
3. 国民国家の新しい役割と「日本・軍事大国」論

はじめに

1980年代から90年代にかけてIT革命や通信交通手段の高度な発展によってグローバリゼーションが広く深く進展し、21世紀初頭には世界の資本主義は「グローバル資本主義」の様相を呈している。国境で区切られ、一定の領土・空間を有する一国の経済はなお存在するが、それはグローバル資本主義の有機的な一部分となっている。このことは、各国の経済が一国資本主義の性格を喪失しつつあることを示す。グローバル資本主義とグローバリゼーションが密接な関係にあることは言うまでもないが、理論的に両者は明確に区別する必要がある。前者は今日の資本主義の性格に関わる質的規定性であるのに対し、後者は国境を超える活動、ないし各国の外国や世界との関係の範囲や深さを表す量的規定性であるからだ。

グローバル資本主義の概念について、さしあたり「グローバル資本が支配的で、これと特定の国民国家との関係が希薄になった資本主義である」と規定する。この認識のもとに本稿は次の3点を課題とする。第1に、グローバル資本主義について最近の研究を検討し、理論的評価を行う。第2に、国民国家はグローバル資本主義と並立しうるが、その根拠、および付与されつつある新しい役割を総括する。第3に、グローバル資本主義の下で軍事大国・日本が成立したが、国家の相対的自立性にもとづいて、その指標や意義を考察する。¹⁾

1. グローバル資本主義と一国資本主義論の終焉

今日の経済分析においてグローバル資本主義の視角を不可避とした最大かつ決定的要因は、次の動きである。支配的資本（主要大企業群、寡占資本群）が多国籍企業化し、直接投資によって生産拠点や活動拠点を複数の国で、ないし世界的規模で展開するようになったことである。これを

通じて支配的資本は出自の国、ないし特定の国と、自身の利害が一致する限りにおいて関係を維持するものの、出自の国での事業規模や雇用のウェイトが低下するにつれて、その関係を著しく希薄化させている。これは支配的影響力を有する資本ないし大資本・巨大資本群が世界市場、または地球的規模の市場で資本蓄積を行うグローバル資本に転化したことに基づく。IT（情報通信）革命の進展、ヒト、モノの航空輸送の普及、一般化がその強力なテコとなった。このような1990年代から21世紀にかけて顕わとなった資本主義の新段階をわれわれはグローバル資本主義と呼ぶ。

経済理論の面から見ると、この冷厳な現実はいままでなお有効性を保持してきた一国資本主義論の役割を終焉させた。貿易や資本の自由化、この下でのGDPに占める貿易の比重増大や直接投資の増大がありながらも、大資本群や寡占資本群と特定の国民経済・国民国家は太く多様なパイプで結ばれ、一体的関係を保持してきたが、この関係が事実上解体したからである。それは国民経済・国民国家の存在意義が単純に後退、低下したということではない。国民経済に深く根を張った大量の中小企業、個人事業者が存在し、国民の多くは大企業を含めて国内の事業所に雇用されるとともに、幼児教育から高等教育に至る教育や社会保障は基本的に一国単位で制度化されているからである。国民国家の役割が大きく変化したということである。

グローバル資本主義の下では日本経済を含めて各国の国民経済はグローバル資本主義の有機的な一部分となり、グローバル資本の活動や世界経済の動きから受ける影響は以前と比較して格段に大きく、自立性を低下させた。これは、大資本群や寡占資本群がグローバル資本化して出自の国・祖国や政府、国民との関係がきわめて細く、小さくなったということの反面の結果に他ならない。「資本は祖国を持たない」（マルクス）ということが、グローバル資本主義において新しい段階に入ったのである。

確かにわが国では日本出自の大資本（日本語の企業名を冠した大企業）のウェイトがなお大きく見えるとはいえ、アメリカやEUなど出自の（近年では中国、韓国資本を含む）巨大資本が日本に進出し、また日本企業の上場株式を外国法人等が30%以上（2014年31.7%）も保有することの意味は大きい。

日本出自の大企業に関していうと、国内の事業所で一定数の日本人労働者を雇用し、日本のインフラや法体系から恩恵を受ける限りにおいて日本政府や地方政府（自治体）との一定の関係は存在する。しかしながら大資本群や寡占資本群のほとんどはすでに多国籍企業化し、国民的性格（一国的性格）を希薄化させている。1980年代までの日本の大企業（大資本、寡占資本）のほとんどが、日本会社主義や法人資本主義という概念があるように、まだ一国的性格を色濃く残すとともに、日本政府との蜜月関係が遥かに強いだけでなく、日本的経営が長く堅持されたように、自国の労働者への利益配分も小さくなかった。これらの実態は、多くの研究や資料が余すところなく明らかにしている。

日本のグローバル資本主義への移行は80年代にはじまり、1990年代に急進して、21世紀初頭には転換を完了したと考えられる。グローバリゼーションの進展につれ、一方で日本の対外直接投資の増大、他方で外資の増大、外国企業（資本）との提携や外国人経営者の増加によって、日本経済はグローバル資本主義の一環に組み込まれたといえる。特に2008年の世界恐慌と呼ぶべき金融・経済危機の日本への波及、その深刻度は日本経済がグローバル資本主義の有機的な構成部分

であることを、文字通り実感させるものであった。その証左は数多あるが、外資の証券投資の増加(30%を超える)、ソニー、日産などの外国資本との提携、傘下入り、シャープの台湾資本への売却、三菱東京UFJ銀行のPD資格返上への動きなどに典型を見る。かくして、従来の一国資本主義論に依拠してグローバル資本主義の展開や本質を把握すること、及び日本経済の分析や評価を十全に行うことは不可能である。

20世紀に資本主義はいくつかの段階を経たとはいえ、一国資本主義論は各国経済の分析や政策論の基礎理論として有効性は高く、転換期に入る1980年代にも一定の役割は存在した。20世紀初頭から中葉にかけては侵略戦争、総力戦が戦略、政策の主要な手段となる帝国主義段階であり、第1次、第2次世界大戦は帝国主義戦争の性格を刻印された。第2次大戦後についても、戦後復興が一段落する1950年前後からIMF-GATT体制の下で貿易や資本の自由化が進展し、一国経済に及ぼす対外的影響は増大しつつあったが、経済成長や福祉国家の建設は概ね一国単位で達成された。各国の支配的資本、大企業は出自の国に大部分の生産拠点(工場、事業所)を持ち、「出自の国の政府、国民全体」との間の利害関係は事実上、一体的であったといえる。この段階でも関税引き下げや資本の自由な移動、直接投資への障害の除去は進行するものの、経済問題や経済政策の評価は一国資本主義論の枠組みで説明可能であった。しかし、その有効性はグローバル資本主義への移行期というべき1990年代に著しく低下し、その役割は終焉を迎える。

この時期の資本主義に関する政治経済学的研究は一国資本主義論の枠組みを基礎として、一定の成果を生み出したといえる。日本資本主義に関しても、1990年代に次のような優れた共同研究が公刊された。東大社会科学研究所『現代日本社会』全7巻(1991-92)や渡辺治・後藤道夫編著『講座・現代日本』(1996-97)がこれにあたる。筆者も拙著『会社主義と税制改革』(1996)において戦後日本資本主義の性格を規定した法人資本主義論(奥村宏氏)、会社主義論(馬場宏二氏)などの主要な研究を総括し、独自の「日本会社主義論」(初出論文は1993)を展開した。

マルクス経済学者にとって一国資本主義論は、先進国、途上国とも一国単位で社会主義革命が可能であること、先進国では議会を通じた改良、福祉国家の建設、そしていわゆる平和革命の可能性があることを含意した。とはいえ、この下でも南米チリで選挙を通じて成立した社会主義政権が、1973年にアメリカの全面的支援を得た軍部のクーデターによって打倒された。チリ民主革命は圧殺されたのである。中米ニカラグアでは内戦の末に1979年、サンディニスタ解放戦線を中心とする左翼政権が成立し、民主革命に着手した。しかしアメリカが組織した傭兵軍コントラが反乱を起こし、10年余にわたって内戦(1979-1989)が繰り広げられた。この2つの出来事は、左翼政権が成立しても、²⁾ 一国単位での社会主義化を進める政策の実行が苦難に満ち、容易ではなかったことの証左である。

しかしながら1990年代からの進行とともに、そして21世紀初頭には各国経済の特徴や政策課題は一国資本主義論の枠組みでは、説明できなくなる。1国全体の経済だけでなく、国内を構成する地域の経済もが遠い外国で発生した通貨危機や原油、原材料価格の騰落といった経済問題から直接間接に多大な影響を受けるようになったからである。この結果、一国経済全体の特質の評価、各国、各国内地域の経済問題の分析や政策の提示においてグローバルな視点の重要性がかつてとは比較にならないほど高くなる。かくして、一国資本主義論の歴史的使命は終わりを告げ、グローバル資本主義論のフレームワークがこれにとって代わり、分析の基礎理論としての地位を獲得

するに至る。

2. 新段階としてのグローバル資本主義

2.1 河村哲夫、馬場宏二両氏のグローバル資本主義論

1980年代から新世紀の今日に至る資本主義はグローバル資本主義の様相を濃厚にしてきた。この特徴の総括、理論化が経済分析の最大の課題であることは、多くの政治経済学者、特にマルクス経済学者の合意になっていると思われる。1980年代以降、IT革命の急速な展開、通信交通手段の飛躍的な高度化などによってグローバリゼーション³⁾（Globalization、グローバル化、経済、社会、政治における活動の地球規模化）、特に経済活動のそれが広く深く進行した。これを背景にまた土台として、グローバル資本主義が形成され成立することになる。グローバル資本主義の各国への現われ方、また経済格差や貧困など問題点の表出には大きな違いがある。グローバル化を推進してきたアメリカ、高い経済統合を進めつつあるEU、およびその構成加盟国（イギリスを含めて28カ国）、そして日本、BRICsなどの新興国において多様であることは当然であり、この多様性や差異の分析は研究の重要な論点でもある。その研究領域は広く、多くの課題を包含するが、われわれは本稿の主題に沿ってグローバル資本主義の概念、それが資本主義の新段階を画するか否かの問題に焦点を当てる⁴⁾。

また議論の前提として、次の点を指摘しておきたい。グローバル資本主義と経済のグローバリゼーションは密接不可分の関係にあるが、両者は概念上明確に区別される。前者は現代資本主義の特定段階の質的規定性を表わす概念であるのに対して、後者は一国の枠組み、国境を超える経済活動の範囲、深さを表すいわば量的概念に他ならないからである。しかしながら、かなりの文献、メディアの報道などで両者がほぼ同義に使用されている場合が少なくない。

石見徹氏の『グローバル資本主義を考える』（2007）は19世紀初頭以来の200年の資本主義発達史を視野に論じた好著であるとはいえ、「グローバル資本主義」とグローバリゼーションはほぼ同義に理解される⁵⁾。しかも石見氏においては、19世紀のナポレオン戦争後からの平和の100年と、IMF-GATT体制の下での貿易や資本の自由化から今日に至る時期がこれにあたるという。そして「（グローバル化は）19世紀末から20世紀（1913年）にかけて最高潮に達した。……（20世紀初頭の貿易、資本移動の指標は）1990年代から21世紀に至る時期に匹敵するグローバル資本主義の局面である」（p9）とする。確かに19世紀を通じて自由貿易主義の下で貿易が拡大するとともに、1873年から19世紀末にかけての大不況期には対植民地を中心に資本輸出が顕著に増大したことは事実である⁶⁾。この点は主要資本主義国の帝国主義化、植民地再分割のための帝国主義戦争を必然化する大きな要因となる。

しかしながら、19世紀末から第1次世界大戦の直前にかけての国境を超える経済活動と1990年代以降のそれには質的に重要な違いがあり、のちに示すように両者を同列に論じることはできない。両者の基本的な違いを明示するために、前者については例えば国際化（Internationalization）と呼んで区別することも1つの方法である⁷⁾。

グローバル資本主義に関する大量に存在する文献・論文の中で、SGCIME（マルクス経済学の現

代的課題研究会、以下SGCIMEと呼ぶ)の一連の研究が1つの到達点であると考えられる。SGCIMEはマルクス経済学の宇野学派系の研究者を中心に構成され、この約20年グローバル資本主義に焦点を当てた研究を精力的に行い、その成果を『マルクス経済学の現代的課題』全9巻10冊にまとめて世に問うた。初回は2003年、2008年までに8巻(9冊)を刊行し、2016年第2集第2巻『グローバル資本主義と段階論』(2016年)を最終巻として公刊し完結を見た⁸⁾。河村哲二氏はこの研究会の中心メンバーあり、同上シリーズにおいて理論的リーダーの役割を果たしている。同氏自身、早くからこの研究に取り組んで成果を発表するとともに、グローバル資本主義の概念も他に先駆けて提起し、この理解の深化に多大な貢献をしてきた。

グローバル資本主義の展開が自由競争=産業資本主義から独占(寡占)資本主義・帝国主義段階への移行、第2次大戦後の持続的な高度成長・福祉国家の建設に匹敵する歴史的な大転換の意義を持つことについて、河村氏は次のように指摘している。「政治・軍事・経済社会の流動化や変動、不安定化はいずれの面をとっても数世紀に一度ととらえられるような転換と叫ぶ。……現代資本主義はグローバル資本主義の様相を顕わにしながら、大きな歴史の変容の過程にある。」氏は、その特徴的事象を3つの主要領域で捉える。第1の「企業・金融・情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換」が最も基本的な主要経路であるとし、次のように述べる。「アメリカの主要企業を筆頭にヨーロッパ、日本の……グローバルに事業を拡大した巨大企業群が『グローバル企業』として登場し、……〈本社一子会社〉の複雑なネットワーク形成を伴いながら、巨大企業群間の複雑な合従連衡関係を展開し、グローバル化した市場を巡って激しい競争(メガ・コンペティション)を繰り広げている。……情報技術の発展と連動したいわゆる金融革新が大きく進行し、……金融グローバル化が大きく進化した⁹⁾」。第2は、グローバルなレベルで戦後の資本主義世界編成において大きな変容と転換が生じていることであり、BRICsなどの新興経済(emerging economies)の登場と発展はその最重要な側面である。第3は、世界的な政治・軍事的枠組みの変容と流動化が、政治・軍事的危機をともなって大きく進行していることである。

第1に関連して、世界的な資本蓄積は2つの内容を持つ新しいグローバル成長連関によってもたらされているとする。1つは、グローバル・シティの都市機能であり、もう1つはグローバルな資金循環の構造と重合して出現したアメリカを中心とするグローバルな新たな経済成長の連関である。そして特に1990年代以降、「20数年間のグローバル資本主義の展開は現代資本主義の歴史的転換を画する¹⁰⁾」と評価する。

焦点はグローバル資本主義がその態様、特質からして資本主義の新段階と規定できるか、否かである。河村氏は佐美光彦(1994)の景気循環アプローチ、加藤栄一(2006)の組織資本主義アプローチ、さらに加藤(前出)や馬場宏二(2009)の新しい段階論の試みを検討、総括した結果、グローバル資本主義は新段階の実質を欠くとして、自身は消極的な結論を導く。そこでは前提として、資本主義の段階規定を再定式化し、資本主義の発展段階をボックス・ブリタニカの段階と、¹¹⁾転換期である戦間期を経たのちのボックス・アメリカナ段階という二大区分に再構成する。この段階区分は資本蓄積の総過程の現実的統合機構である国際通貨・金融システムの在り方、ポンド体制、ドル体制を最大の基準とする。この段階区分に従い、また「資本主義の新たな段階を規定するほどの展開を見せていない¹²⁾」として「現行のグローバル資本主義はボックス・アメリカナ段階における変質局面(phase)¹³⁾」と評価する。言い換えると、新しい段階(stage)では

なく、後者の段階における「小段階に過ぎない一局面」とするのである。

パックス・アメリカーナ段階の基本構造とメカニズムは「①大企業・巨大企業を中心として確立した成熟した寡占体制，アメリカ型大量生産システム，戦後の伝統的労使関係を3つの柱とする……経済拡張の基本連関，②「国家機能—福祉国家，軍産複合構造—が副次的な連関を形成する」など4点に総括される。そしてグローバル資本主義が変質局面に過ぎず，新段階規定としな根拠は次のように説明される。「戦後パックス・アメリカーナの資本蓄積体制が大きく変容している。しかし資本主義の新たな発展段階への移行と規定するには，依然多くの制度，組織形成とシステム転換を要するものであり，その現実的な転換は依然模索の域を出ていない。……国際通貨・金融システムは依然ドル体制である¹⁴⁾」。

しかしながら，河村氏の所説は2つの理由から説得的でない。第1に，グローバル資本主義が新段階との評価ができない根拠として「新段階を支える制度，組織，システムが未成熟」な点を強調するが，大企業・大銀行（＝グローバル資本）などのグローバル化，グローバルな資本蓄積が進展するにつれてそれらは遅かれ，早かれ整備されてくる。制度や組織などは国際会計基準やWTOの結成に見るようにすでに一定の整備があり，タイムラグがあるとはいえ，経済的土台ないし下部構造の成熟につれて改善され，確立するというべきであろう。アメリカ・ドルの信用や影響力は相対的に高く，これは今後も相当期間にわたって続くものとみられるが，代替通貨がほかにないときにドルが基軸通貨の地位にとどまることもあるし，他方ではユーロや円が国際通貨の性格を持ちつつあることも事実である。第2に，河村氏が特に1990年代以降のグローバリゼーションの展開を歴史的変容，転換と呼んでいること，大資本の蓄積が出自の一国中心でなくグローバル化した現実の摘出，活写はグローバル資本主義を新しい段階と規定するにふさわしい。それにもかかわらず，何が氏を逡巡させるのであろうか。

これに対して馬場宏二氏はグローバル資本主義の展開にそれ以前とは異なる質的変容を見出し，これを資本主義の新しい段階と規定する。同氏は第1次大戦後について新3段階論を提起し，ここではグローバル資本主義は古典的帝国主義，大衆資本主義に続く新段階と位置づけられる¹⁵⁾。基軸産業はそれぞれ鉄鋼業，大衆的耐久消費財産業，IT産業であり，生産関係を代表する支配的資本は金融資本，経営者資本主義，株価資本主義が各段階に照応する。宇野弘蔵氏の3段階論は重商主義（支配的資本は商人資本），自由主義（同，産業資本），帝国主義（同，金融資本）の各段階であり，支配的資本の蓄積様式に対応する経済政策の類型が区分の基準であった。馬場氏は宇野3段階論を第1次大戦までを視野に入れたいわば歴史理論とみなし，それ以降を単純に現状分析の対象とすべきではないとした。第1次大戦以降からすでに100年を経過し，戦間期，第2次大戦後，1990年代以降の各時期に，段階を画するような質的内容の変化があると強調する。筆者はこの認識に全面的に同意する。

同氏の3段階論はアメリカ中心史観ないしアメリカの覇権国化過程から構成され，各段階は「生産力的基軸国への台頭（ロシア革命を指標，戦間期，筆者注），資本主義圏内での覇権国化（第2次大戦後，同），単独覇権国化（ソ連・東欧社会主義圏の崩壊が指標，同）となる¹⁶⁾。」そしてグローバル資本主義段階は「資本主義の最高かつ最後の段階¹⁷⁾」と規定され，ここでは「規制緩和や公企業の民営化等修正資本主義の除去とアメリカの商慣習の国際的普及（グローバル・スタンダードとし¹⁸⁾て，筆者注）が世界を主導する経済政策となる」。

しかしながら、馬場氏の新段階論にはいくつかの難点があり、なお未成熟である。支配的資本を「株価資本主義」とし、株式所有の目的が高配当よりも株価高騰によるキャピタルゲインとなった現在ではその規定が一層適合的であるとする。その根拠は「代表的なアメリカ企業の目標を株価高騰、言い換えれば企業総価値の最大化」に見出す。今日の大資本、投資家の行動の重要な一面をついていることは確かであるが、産業資本や金融資本、寡占(独占)資本という概念との整合性を欠くように思われる。むしろ経営者支配の寡占資本、無国籍化ないし世界企業の形をとるグローバル資本という表現が適切ではないだろうか。また「最高かつ最後の段階」という規定についても、長期的視野や期間をどれほどと考えるかにもよるが、修正、調整を行いながら資本主義が半世紀単位で生き延びる可能性もあることから、むしろ「より高次の段階」とするのが適切であろう。¹⁹⁾

2.2 飯田和夫氏のグローバル資本主義論

飯田和人氏の労作『グローバル資本主義論』(2011)は「日本経済の発展と衰退」という副題がついているように、第2次大戦後の日本経済の総体的分析を行いつつ、グローバル資本主義への移行、転換を論じるとともに、それ自体の理論化を意図した。同書は序章、結章と全6章、および理論的総括を行った補論「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」から成る。同書の全6章は日本に焦点を当てて個々の論点や問題、海外直接投資の展開、景気循環や労働市場、日本の経営、雇用システムの変容、福祉国家体制の解体について詳細な優れた分析である。ここでは理論問題を主として取り扱い、個々の論点や政策課題に立ち入らないが、これらの分析に基づいて同氏のグローバル資本主義の理論構築が行われたことを特筆しておきたい。

同氏はグローバル資本を基軸概念に、グローバル資本主義の理論体系を提示し、これを資本主義の新段階と規定する。1990年代以降の移行期を経て、21世紀初頭にグローバル資本主義が成立したとする。基軸概念であるグローバル資本とは、資源の調達、生産、販売をグローバルなスケールで統合し、一体的に運用するグローバル経営を展開する大資本群を指し、同氏は次の定義を与える。「世界の中で最も有利なところ、最大の利益をあげられるところに、その活動(調達、生産、販売)拠点を置き、いわばグローバルな規模と体制で経営を展開する資本²⁰⁾」である。ここから導かれるグローバル資本主義はグローバル資本群が支配的影響力を持つ資本、すなわち支配的資本となる資本主義である。氏によっては次のように規定される。「(グローバル資本主義とは)各国の国民経済が調達、生産、販売という3つの領域の国際化を特質とするグローバル資本によって駆動される資本主義である²¹⁾」。さらに1980年代以降、新興経済、または新興国と呼ばれるBRICsやASEAN諸国、中南米諸国がその内容に差異や事情の違いを内包しつつ、工業化に成功し著しい経済発展を遂げたことに大きな重要性を認める。それらは世界経済の2大構成部分の1つであり、グローバル資本主義には先進国型のモデルと新興国型の発展モデルが併存するとして、次のように評価する。「(グローバル資本主義は)従来の先進資本主義諸国とは異なった発展モデルをもった、新興資本主義諸国の勃興を伴いつつ進展する²²⁾」。こうして資本主義の段階規定は、先進諸国の経済構造の態様や動きだけでは決定されなくなったのである。

グローバル資本主義の理論的特質は、次の4点に総括される。²³⁾

- (1) 調達、生産、販売の3領域における国際化(グローバル化、筆者注)

- (2) 国民国家の変容と新しい国際秩序の形成
- (3) 国際分業関係の変化と先進国における経済構造の変化
- (4) 労働力の国際移動と資本-賃労働関係の維持・再生産

IT革命や交通通信手段の高度化を背景に1980年代以降グローバリゼーションが急速に進展し、1990年代の移行期を経て21世紀初頭にはグローバル資本主義が成立した。この点は飯田氏の認識であるだけでなく、多くの研究者の共通認識であるといつてよい。ついで、それまでの資本主義の段階を「福祉国家体制の資本主義」と規定し、そこでは大量生産方式によって飛躍的に増大した生産力のもとで、資本の再生産・蓄積運動が国内労働者の大量消費に条件づけられていたとする。この「大量生産—大量消費」システムを土台とする福祉国家体制が解体といえるほどの変容を遂げ、新システムに移行、転換する。同氏はその必然性を、各国の大資本群、寡占資本群が調達、生産、販売のグローバル化によってグローバル資本化したこと、その結果それまでの福祉国家体制の資本主義における大量生産—大量消費の国内的基盤が掘り崩されたことに求めて、次のように述べる。「グローバル資本にとっては自らの再生産、蓄積運動がその本国における労働者の消費に条件付けられることがなくなる。……生産過程を担う労働者がそうして供給される商品の消費者でなくとも、この販路が国外に確保されているなら、何の問題もない²⁴⁾」

飯田氏は前述のように、「国民国家の変容と新しい世界秩序の形成」を、グローバル資本主義のもう一つの特質とする。グローバル資本と国民国家の関係が核心的問題であり、同氏の認識は次の3点に集約されている。「世界の市場と制度に対する統治権をグローバル資本が掌握している」、「グローバル資本はそれぞれ本拠をおく国民国家からの規制を受ける存在であると同時に、そこからまたさまざまな恩典をも受け取っている」、「国民国家はグローバリゼーション下の国家間競争に対処するために、自らの国民経済をグローバルスタンダードへと調整していく²⁵⁾」。このように同氏がグローバル資本と国民国家の関係を対立と相互依存の関係として捉えていることは積極的意義を持つ。しかし決して十分ではない。福祉国家体制の資本主義だけでなく、これまでの資本主義は発生史から押しなべて国民国家の枠組みと一体的関係にあった。出自の国に本拠をおく大資本群、寡占資本群は財政や金融システム、インフラの整備、法制を通じてその国の政府と、雇用や消費を通じて国民と深く深い関係で結ばれていたからである。一体的関係の変容ないし解体が総括される必要がある。

飯田氏のグローバル資本主義論は新段階規定を含む内実からわかるように、首尾一貫しており、その理論体系の構築に成功していると評価できる。しかし同氏が補論で行っている資本主義の歴史区分がやや平板であり、完成度の高いグローバル資本主義論の価値を減じているように思われる。同氏は時期区分の基準を「国家の社会的再生産過程への関与の程度や違い」におき、3大区分する。第1に17～18世紀の原始的蓄積期の資本主義、第2に19世紀から20世紀前半が「確立期の資本主義」であり、19世紀をその前半期（産業資本主義）、20世紀初頭から第2次大戦までを後半期（帝国主義）とする。第3に第2次大戦後を現代資本主義として前半期（1945年～1990年前後、福祉国家体制の資本主義）と後半期（グローバル資本主義、1970年代に移行を開始）に二分する。全体で5段階区分である。

しかし確立期の資本主義として、産業資本主義（産業資本が支配的資本）と帝国主義（同、金融資本）が一括りにされることには強い違和感がある。19世紀の政策基調は自由主義²⁶⁾であるのに対し、

帝国主義や第2次大戦後の資本主義では主要産業で寡占体制が成立するとともに、一国単位の独占(寡占)資本主義として共通性がある。この点の認識はマルクス経済学において共有されていると考えられる。ほかにも重要論点について疑問や難点がないわけではないが、これらは今後の研究において解決を求められるものであって、同氏の成果を少しも損なうものではない。

2.3 筆者のグローバル資本主義論といくつかの論点

これまでの検討に見るように、グローバル資本主義の理論的解明は高い水準で達成されていると評価できる。それは主として飯田和人、河村哲二両氏の成果に負う。河村氏が新段階規定に消極的であることに不同意ではあるが、その学術的貢献がきわめて大きいことは事実である。次に両氏らの成果をふまえて、筆者のグローバル資本主義論を示す。第1に、グローバル資本主義はメガ・コンペティションを繰り広げるグローバル資本群が駆動し、主導する資本主義であり、グローバル資本が各国経済及び世界経済において支配的影響力を持つ資本、すなわち支配的資本である。第2に、先進国型の発展モデルとともに、いわゆる BRICs など新興諸国の発展モデルが地位を高め、前者との間に軽視できない一定の違いがあるものの、両者が併存する。第3に、グローバル資本主義への移行、転換は、資本主義の新しい段階と位置づける。最大の根拠は次の点に見出される。出自の国に主たる事業所を展開する大資本群、寡占(独占)資本群が支配的力を持つ資本主義の先行段階とは基本的に異なり、複数の国、ないし世界的に事業を展開し資本蓄積を行うグローバル資本が、支配的になること、これである。出自の国を必ずしも活動の主要舞台としない点は後に敷衍する。

グローバル化の進展が近時の経済の顕著な現象であることに異論の余地はないが、すでにみたようにこれを資本主義の新しい段階と評価できるか、否かで意見は分かれる。河村氏は新段階とまでは評価できないとし、「パックス・アメリカナ段階における変質局面 (phase)」(前出)と規定したのに対し、飯田、馬場、加藤各氏らは先行段階とは基本的性格を異にする新段階と規定した。筆者の立場は明確に後者²⁷⁾である。

筆者の立ち位置をより明瞭にするために、以下に資本主義の段階 (stage) 論を試論的に示す。
(資本主義の発展段階区分)

- I 重商主義—17~18世紀, 資本の原始的蓄積期
- II 産業資本主義—18世紀末から1970年代19世紀
- III 独占資本主義 (1870~2000) ⇒ 一国単位の独占資本が支配的資本

「独占」は一つの企業が特定の産業を支配するイメージを払しょくできないから、寡占資本主義という表現が適切であるが、マルクス経済学では「独占資本主義」という用語が一般的であったため、ここではこの表記に従う。

第1ステージ (1870~1913) — 独占資本主義, 古典的帝国主義の形成・確立期

- グローバリゼーション = 貿易, 資本輸出 (直接投資) の急速な進展
- 資本主義化の遅れた諸国の植民地化, 植民地帝国の形成

第2ステージ (1914~1945) — 植民地再分割・世界戦争を特徴とする帝国主義

- 独占資本かつ金融資本 (銀行資本と産業資本の融合) が植民地帝国で支配的資本となる
- 植民地化の完了・再分割のための第1次世界大戦

- ・大恐慌の発生, ブロック経済群とファシズム諸国群への2極分解, その帰結としての第2次世界大戦

第3ステージ (1945~2000) —福祉国家を伴う独占資本主義

：前半 (1946~1979 第2次石油危機)

—高度経済成長による独占資本の強蓄積, 大量生産・大量消費システム

- ・国内市場の拡大・深化と福祉国家の建設
- ・IMF・ガット体制=貿易・資本の自由化
- ・途上国の工業化, 経済成長が始まる
- ・地球環境問題への対応が課題に

：後半 (1980~2000前後) (1980~2001)

—福祉国家体制の動揺・グローバル資本主義への移行期

- ・IT革命, 交通通信手段の高度化をテコにグローバリゼーションが進展
- ・独占資本は出自の国を中心拠点としつつ, 直接投資で複数国を拠点とする
- ・アメリカ出自の独占資本を先頭にグローバル資本へ転化する
- ・途上国, 新興国における外資導入をテコとした工業化と経済成長, 国内市場の拡大, 所得水準の向上⇒グローバル資本主義の要素の1つとなる
- ・グローバルスタンダード≡アメリカン・スタンダードの要請が強まる
- ・地球環境問題, とくに地球温暖化問題への対応が本格化

IV グローバル資本主義

—グローバル資本が支配的で, 世界経済を駆動する資本主義

(若干の総括)

- ・20世紀末までの独占資本主義 (大企業支配体制) は第1~3ステージがあるが, その最大の特徴は一国単位だということであり, 特定の国民国家と利害を共有し, 太く多様な関係性を有していた。その利害とは大企業から見てより質の高い十分な労働力の確保と消費需要であり, 政府から見れば, 経済成長の牽引力, 大量雇用の吸収先であり, 重要な納税主体の1つ (様々な優遇措置があったとはいえ) であった。
- ・他方で, 独占資本主義の歴史は第2ステージ (第1次, 第2次世界大戦をはさむ時期) をのぞいて, 同時並行的に貿易, 資本取引の自由化が進展した。特に第3ステージの後半ではモノ, カネ, ヒトの国際間移動の自由化が新興国を含んで深く全面的に進行し, グローバル資本主義への転換, 移行の原動力, 牽引力になった²⁸⁾。

飯田氏や河村氏をはじめこれまでの研究は多くの優れた成果を蓄積してきたと言えるが, なおいくつか未解決ないし欠落した論点がある。1つは, 一国資本主義論とグローバル資本主義を対比する視点である。近代以降の300年余の歴史において, 資本主義は一貫して自立的な国民国家, 国民経済を基礎とする一国単位の資本主義であった。資本の原始的蓄積の時期は言うに及ばず, 19世紀の産業資本主義, 寡占 (独占) 資本, かつ金融資本が支配的である帝国主義段階, ないし独占資本主義段階, いずれも然りである。他方で資本主義は世界市場の形成, 貿易自由化, それに続く資本の自由化の進展によって, 国境を超える活動を拡大し, 国民経済の自立性を低下させてきたが, 第2次大戦後のIMF-GATT体制の下でも一国資本主義の枠組みは基本的に維持して

きたとみなされる。ここでは国際的対外的影響の側面の重要性を踏まえつつ、一国資本主義論が経済分析の基本的立場である必要があった。しかし1980年代以降のグローバリゼーションの進行、量的質的な拡大によって各国経済の一国資本主義的性格は低下していく。そして、グローバル資本が支配的になるグローバル資本主義が成立した後は、資本主義の国的性格は事実上消失し、各国経済はグローバル資本主義の有機的な一構成部分となる。²⁹⁾

誤解を避けるために言うと、国境で区切られ国民国家が統治する各国の経済は存在し、研究の意義も決して小さくないが、一国資本主義論、具体的には日本資本主義論やアメリカ資本主義論という立論はその歴史的使命を終えたのである。労働総研(2016)の総論は「日本資本主義の蓄積基盤」をタイトルとしたが、「日本資本主義」という規定自体、「一国資本主義」が基本枠組みであることを示す表現であり、グローバル資本主義の下では妥当性を失っている。³⁰⁾

第2に「グローバル資本の出自の国」という概念の提起である。資本は例外なく創業した国を持ち、そこでの事業活動と資本蓄積を通じて、大資本=大企業、寡占企業=寡占(独占)資本に成長し、主要産業における支配的地位を築いてきた。グローバル資本に関してその本国、母国という表現はきわめて不適切である。出自の国は単に創業の国、そこに本社をおき、主たる事業活動を展開してきたことを意味するにすぎず、地球規模で複数の諸国に投資し、そこで資源調達、生産、販売までの事業活動を行うからである。グローバル資本はなお本社立地、事業所(工場、営業所)の存在から、出自の国とのかなり太い関係が一定期間ありうるとはいえ、複数の国の政府、雇用や消費を通じて複数の国民、立地拠点を通じて複数国の地域との関係を有し、そこには相対的な差異が存在するだけである。

第3に、先行研究において議論の蓄積がある「産業空洞化」に関する基本的考え方である。わが国でもそうであるように対外直接投資や海外生産の拡大は国内労働者の仕事を奪い雇用を縮小し、「国内産業の空洞化」として現象する。旧来型の重化学工業は大規模生産であり、大資本はその論理に従って賃金など条件のよいところへ生産拠点を移転する。しかし、事業条件に大きな差異のある工場移転を雇用の確保という理由で、大企業に比較劣位の国内生産拠点の維持を求められるだろうか。これは客観的な経済・経営の論理に基づく結果であり、大資本にこれを求めても、受け入れることには大きな困難がある。残るは高率関税による保護主義の方法しかない。

政府や大企業に要求すべき基本的な課題は「付加価値生産性の高い高度技術に裏付けられた先端産業の創造」であり、これによる雇用の創出・拡大である。日本における対応の欠陥は、この課題の解決に十分成功していないことであり、その結果、労働者から仕事を奪うことだけが残る。他面で、むしろ重要なのは明らかな比較劣位産業をきっぱり諦めて、一旦失業した労働者には次の新産業(比較優位を獲得する産業)で通用するよう、労働力の質を改善、向上させる再教育のシステムを確立することである。

ここにはさらに、二つの論点がある。一つは、「成長と福祉(教育を含む広義)が両立できる経済戦略」の必要性である。上述の高度先端産業(ICT、航空機、ロボット、バイオなど)は有機的構成が極めて高く雇用創出効果に限度があることも事実である。しかし高度の先端産業の創造、拡大には義務教育から大学院教育に至るまで、莫大な投資をすることが不可欠である。さらに人口の高齢化や平均寿命の延伸に対応する医療健康分野や高齢者福祉の維持改善に大量の雇用を必要とする。すでに西ヨーロッパや北欧が達成しているのだが、成長と福祉の好循環を作り出すこと

こそ、日本経済に求められる。当然のことながら、この循環は労働時間の短縮、労働条件の改善や賃金引上げ、雇用の拡大や消費拡大効果を持つ³¹⁾。

その2は、企業・工場の撤退、海外移転に反対する労働組合や地域の存続要求をどう考えるか、ということである。上記の説明は旧来型の労働集約的な産業、歴然とした比較劣位産業についてであり、その退出は経済法則の貫徹として容認せざるを得ない。しかし、限界的な劣位産業、海外移転の条件とそれほど差異が大きい場合については、考慮の余地がある。次のような創意工夫、すなわち企業自身の生産性を向上させる投資の改善や人員整理など効率化の徹底、政府のサポート（技術商品の高度化、マーケティング）、ワークシェアリング、産業クラスターの形成によって相対的比較優位を獲得することである。平坦な道ではないが、事業所、工場の撤退は大量の解雇を伴い、地域の経済社会、特に地方都市・農村圏では多大な打撃を被ることから、その存続（工場、企業）を図る道が追求されねばならない。

先行研究の難点として第4に、次の点をあげたい。グローバル資本の、特に投機的な経済活動に対して「寄生性と腐朽性」という概念で総括し、その強まりや飛躍的拡大の実態や仕組みを説明することである。90年代以降の資本過剰や「金融ビッグバン」の下でファイナンシャル・テクニク（財テク、金融派生商品の開発）の横行が活発化し、国内的にも、国際的にもグローバル大資本の強蓄積衝動が投機性を高めてきた。このような動きは国境を超えて活動する大資本（大企業、大銀行資本、機関投資家など）やその所有者である富裕層が主たるプレーヤーである。グローバル資本の性格を強めた日本の大企業には膨大な内部留保が存在するが、実物投資先が不足すると、また独自の技術や商品の開発が十分でないと膨大な内部留保は証券投資や、投機的な金融投資に向かわざるを得ない³²⁾。

日銀が発表した国際収支統計（2016年5月）によると、タックスヘイブンである英領ケイマン諸島への日本の証券投資は、74.4兆円（2015年末、2005年の2倍超）に達する。最近暴露されたパナマ文書も税逃れや、税務当局が把握できていない膨大な資金が存在することを示している。実物投資ではなく、投機性の強い財テクの横行、拡大は何を意味するか。これは眼前に見えるものとしては機関投資家や富裕層の行動であるが、主たる収益源泉であるグローバル資本の「寄生性の増大、深刻化」に他ならない。このような不健全な収益獲得は、グローバル資本主義自体にとってもきわめて望ましくない事態である。

投機的活動とは別に、わが国では大企業、大資本の不正・違法行為や不祥事が頻発している。近年では（株）東芝の長期大掛かりな不正会計処理（2015年4月発覚、粉飾決算）、（株）旭化成建材の長期の杭データ偽装と大量の巨大ビル建設における手抜き耐震工事（2015年10月、高層マンションの傾斜が住民の通報により発覚、同社は杭施工3040件のうち266件で杭打ちデータ改ざんを公表、元請け会社不明で、施行データ不存在の物件118件）、三菱自動車の燃費試験データ改ざん（2016年4月、提携先の（株）日産自動車からの通報で発覚、軽自動車4車種62.5万台）、同じく（株）スズキの燃費データ改ざん（2016年5月発覚、26車種214万台）、東京電力の福島第一原発事故対応における相次ぐ情報隠蔽（最近では汚染水の港湾外流出が2015年2月に発覚）などがある。

これらの不祥事の背景には、新自由主義の下で激化する国内の競争、メガ・コンペティションの激化がある。大資本群の中にも勝ち組、負け組が存在し、負け組みや比較劣位の恐れを抱く大企業、大資本が不正、違法な手段（粉飾決算、データ改ざん、手抜き工事など）でニセの比較優位確

保に追い込まれたのである。このような不正、違法は遅かれ早かれ明らかになるにもかかわらず、比較劣位大企業がなぜ不正、違法に走るのか。これは大資本の「腐朽性＝事業活動の不正常性」の概念で総括できる。それらは腐朽性の表れと強まりとして断罪され、寄生性に対するのと同様に「抑制・排除のシステム」の整備が急がねばならない。

3. 国民国家の新しい役割と「日本・軍事大国」論

3.1 国民国家の新しい役割

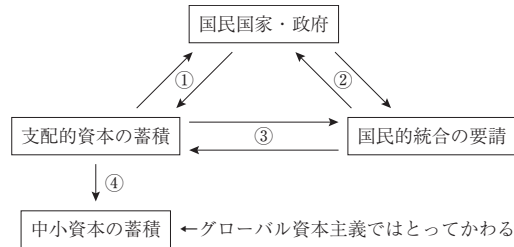
国民国家自体は政治学の対象であるが、経済構造や経済問題と深く多様な関係を有する。近代国民国家は資本主義経済の生成に対して決定的役割を果たしたが、それは資本の原始的蓄積、国内市場の統一を基礎とした国民経済の形成を強力に支え、推進したからである。つづく18世紀末から20世紀末に至る200年以上、産業資本主義や独占資本主義の全期間を通じて、国家は消極的であれ積極的であれ資本主義経済を支えてきた。とりわけ自立的な景気循環の機能を失う独占資本主義はその全段階を通じて財政、金融などを中心に国家の経済政策を支柱として維持され発展してきたといえる。国権の発動たる戦争、第1次、第2次の世界大戦をはじめ帝国主義戦争の時期に国家が主導的役割を果たしたことは言うまでもない。

戦争の時期にとどまらず、第2次大戦後の高度成長期には大量生産・大量消費システムと福祉国家の建設・維持を表裏一体の関係で支えるとともに、社会的安定を達成してきた。その中核には支配的資本である大資本、寡占(独占)資本と国家・政府との利害を共有する一体的関係が存在した。君主制がある場合にも国民国家は実質上国民主権の下にあり、国民的統合を要請される。国家自体にも軍・警察・官僚機構があり相対的に自立的な存在であるとともに、国家はそれらの利害に沿って行動する。国家と各主体との関係は単純ではないが、基本的な関係は次の3つの関係、国家と支配的資本、国家と国民的統合、支配的資本と国民的統合、という相互関係であり、国家政策のありようは3者の対抗・調整によって決定されるといってよい。(〔図-1〕参照)

帝国主義段階や第2次大戦後の福祉国家体制において、独占資本主義は基本的に一国単位を維持してきた。多くの場合、大資本群は国民国家と太い多様な関係を保持し、経済政策は一義的には大資本や富裕層の利害に規定された。この関係は双方に多大な便益があった。大資本群は国家・政府から有利な経済政策を、国民からは労働力と消費需要の提供を受けるとともに、他方で政府や国民に対して、大資本群は大量の雇用と大量消費を支える一定の所得水準を保障したからである。とはいえ、経済政策や財政は国民的統合の要請については労働者や勤労者の政治的影響力の度合いに応じて配慮されるものの、副次的地位にあったといえる。国家独占資本主義は〔図1〕の①の関係、言い換えると独占資本と国家の一体的関係が各国経済の基本構造を規定していたことを表す概念であった。この理論は歴史的には第1次大戦期から1970年代にかけて、とりわけ戦時や、第2次大戦後の持続的な高度経済成長の構造をよく説明できる³³⁾。

しかし大資本、寡占資本はグローバル化するにつれて〔図-1〕の関係から離脱をはじめ。グローバル資本は複数の国で、ないし世界的に事業活動を展開するから、複数の国家との関係を持つようになり、特定の国との関係は相対化される。グローバル資本は出自の国民国家との一体

【図-1】 国家政策の決定要因の相互関係



の関係性を不要とするのであり、いわばドライな関係、政府の諸政策や労働力確保などの面で他国より有利であるか否かの基準によって、出自の国での事業活動を増減するということである。経営危機の企業が他国を出自とするグローバル資本に買収される、あるいは傘下に入る場合、そこから派遣された経営陣の行動を通じて、この点はきわめて鮮明に表れる。

例えば日産自動車はフランスに出自を持つルノー資本の傘下に入り、最高経営責任者カルロス・ゴーン氏はブラジル人である。実際にルノーというグローバル資本にとって日産自動車という企業や、その工場は最大限利潤の実現、資本の強蓄積の手段以外の何ものでもない。ルノーの経営戦略に従って将来的にも採算性の低いとされた工場は閉鎖され、大量の解雇が発生したのである。経営危機に陥っていた（株）シャープという大企業（大資本）は、台湾出自のグローバル資本・鴻海（ホンハイ）精密工業に買収（2016年3月）され、経営者が乗り込む。シャープは官民共同ファンドの産業革新機構の支援案による再建を選択せず、身売りを選んだのである。このことは、シャープが生き残るには日本との関係に基礎を置くよりも、グローバル資本への傘下に入る方がより望ましいと判断されたことを意味する。企業買収一般がそうであるように、これによってシャープの経営、日本の事業所（工場）の存廃や雇用の増減にはビジネスの論理が冷厳に一層徹底されていくことになる。今後はシャープと日本の政府や国民（従業員）との関係は利害得失のみとならざるを得ない。

しかしながら、以上のことは国民国家の役割が単純に低下するわけではなく、逆に新しい役割が付与される。1つは、グローバル資本を引き付ける国家間競争に対応できる政策の重要性が飛躍的に高まることである。グローバル資本＝大企業群の事業所は大量の雇用を有し（日本の場合は約3分の1）、新規事業の展開は一定量の雇用を生み出す。この意味ではインフラの高水準の整備や、政府の教育投資による知識基盤型経済にふさわしい技術者や良質の技能労働者の育成は、グローバル資本を引き付け、あるいはその事業所が海外に流出しない条件を作ることになる³⁴⁾。付言すると、グローバル資本は先行段階と比較して出自の国との関係は希薄になるが、途上国を含めて世界各国の政府や国際連合などの国際機関に、その経済活動を阻害しないよう各国および国際社会の政治的社会的安定を求めるようになる。

第2点は、国民国家に対して、母国に根を張る多くの中小企業やベンチャー企業との関係、労働者・勤労者を中心とする国民との関係が一義的な重要性を持つことである。国民の多くは、生活の中心を国民国家の領土内とし、中小企業の多くは出自の国が中心舞台であり、圧倒的比重の雇用を確保している（日本の場合3分の2）。第1で述べた政策展開や条件整備は、単にグローバル資本のためだけでなく、同時に母国に根を張る大量の中小企業の競争力強化に資することは明

らかである。

特に指摘しておきたいのは、中小企業群に対して技術、商品開発を財政的、金融的、人的に支援することに加え国内市場、世界市場に対するマーケティング支援を、人的サポートを含めて手厚く多様な手段で実施することである。大都市圏地方都市・農村圏を問わず、日本の多くの中小企業には水準の高い技術開発力、商品開発力の膨大な蓄積がある。優れた技術を生かした中間財や消費財を開発しながら、人的資金的制約から効果的なマーケティングができずに、埋もれているものが少なくない。またこれらの制約からマーケティング要員を確保、雇用できない中小企業が多く存在する。経済産業省や府県、市町村の各自治体とも財政的金融的支援を伴う一定の政策を展開していることは事実だが、決して十分ではない。特に重要なのは府県、市町村レベルで、一定数の人材を雇用し、マーケティングチームを編成して直接中小企業のマーケティングを支援することである。このチームは行政府に出勤せず、国内と世界市場で実際のマーケティングを行い、優れた技術や商品の売り込みを支援するとともに、国内外の市場が何を求めているかを調査し、地域の中小企業にその情報を直接還元するのである。

他方で国民との関係では、教育及び社会保障の基本的枠組みは依然として一国単位であり、中央、地方両政府の役割、責任はむしろ強まっている。メガ・コンペティションに伴う各国間、地域間の格差の拡大や貧困の増大に対しては教育や社会保障が解決に責任を持ち、温暖化をはじめ地球環境の破壊への対処の中心は、国民国家に求めざるを得ないからである。

幼児から高等教育に至る教育制度は良質の労働力を育成するうえで決定的に重要である。すでに入りつつある知識基盤型社会では、先進諸国は国際分業や一定の賃金水準を前提すると高付加価値産業を主導産業とすることになる。ここでは高付加価値を生む技術や商品を開発し、生産できる技術者や技能労働者が必要であり、これを大量に養成しなければならない。大学院における教育と研究は国際的にも普遍性が高く、日本でも次第に外国人のウエイトが高まっているが、大学院や研究機関は基本的に日本に本拠を置き、政府や国民との関係は密接である。社会保障制度は所得格差や貧困の増大を解決し、人々に安心をもたらす主要な仕組みである。子供から高齢者など各世代、障害者や片親家庭、貧困者に対して制度や財政の効率化を追求しつつ、中長期的に人々の自立を助ける豊かで多様な措置を開発する必要がある。教育の恩恵を広く行き渡らせることとともに、社会保障への国民の信頼醸成は社会の安定に欠かせないのである。

このように国民国家はグローバル資本総体との関係の希薄化という大きな変容を遂げるが、その黄昏を迎えるわけではない。中小企業や労働者・勤労者との関係を一義的なものとし、グローバル化の弊害を解決する中核的組織として、新しい役割、機能を付与されることとなる。³⁵⁾

次にグローバル資本主義や国民国家の役割の変化が持つ実践的な意義に言及する。労働総研『現代日本の労働と貧困』(2016, 前出)の日本経済・グローバル化に関する総論が一国資本主義論の枠組みにとどまり、しかもこれに無自覚であることは先に指摘した。労働組合運動や労働運動の要求は労働現場や生活実態に基づいて「企業＝資本」および中央・地方の政府に提起すると同時に、中長期的な課題は当然のこと、直面する課題であっても的確な科学的な分析や理論的根拠に基づかなければならない。さもなければ政策的要求に付随する負の側面がしばしば見逃される。さらに多くの人々、特に良心的な人々の心をとらえることはできないし、長期的な

運動の試練に耐えられないからである。

グローバル資本主義論は次の帰結を導く。すなわち日本の労働運動や労働組合は、日本出自の大企業、グローバル化した個別資本（多国籍企業）と直接対峙して闘うとともに、アメリカ出自の巨大資本を中心とするグローバル資本全体、多国籍企業群全体と闘う視角と態度を持って運動を組織しなければならないことである。この視点を持つことなくして、有効な闘いと広がりを作ることは至難であり、労働運動や労働組合運動を前進させることはできない。このことはまた、労働組合運動の国際連帯の必要性、重要性が飛躍的に高まっていることを示す。

前記の報告書・1章（総論）は分析視点において「グローバル資本（多国籍企業）」（p 18）という規定を用い、「グローバル化の世界では、一国福祉国家を否定し、巨大資本が多国籍企業として世界的に跋扈し、……憲法で定められた労働基本権や生存権を空洞化させる」（p 19）と強調する。これに見るように日本経済を支配し、労働者に賃金、労働条件などを過酷な状態においているのは、日本出自の大資本に加えてアメリカなどが出自で、祖国との利害関係が希薄になった巨大資本＝多国籍企業群である。われわれはここに一条の光を見出すが、この理論的視角が現状分析の全体と、要求の政策化の基礎に貫かれることを願うのである。

3.2 国家の相対的自立性と「日本・軍事大国」論

グローバル資本主義が成立した後も世界政府が存在しない中では、国民国家の存在意義は決して低下せず、新しい役割を付与される。このことは、近代国家の相対的自立性の論理によっていっそう明瞭になる。マルクスの理論に依拠すると社会経済の構造（資本主義）は生産関係（資本－賃労働関係）が作り出す経済的土台＝下部構造によって規定され、この土台の上に政治社会的な制度機構がそびえたつとともに、法体系、文化を含むイデオロギー的意識の諸形態がこれに照応する。念のため述べておくと、このことはあらゆる政治、経済、社会の問題が一義的に経済的土台によって決定されるということではないこと、言い換えると経済決定論ではないことを意味する。そして戦争にとどまらず、さまざまな国家の行動、政策が経済、社会のあり方にしばしば決定的影響を与える。また、ボランティアや寄付、相互扶助・連帯というような採算性、利害得失といった論理に基づかない人々の行動や思想が社会経済の仕組みに大きな影響を与える。

資本主義に即して言うと、筆者は「資本蓄積の促進」「国民的統合の要請」「国家・政府の相対的自立性」が経済・社会のあり方を規定する主要な3要因であり、その動態は3者間の対抗・調整過程であると考えてきた。国家は他の2要因や憲法、法律などの制約を受けるとはいえ、統一的意思を持つ組織体として相対的自立性を持つ。自立性の基礎には合法的な暴力を独占する軍隊・警察機構と官僚制があり、国家はこれらを最大の支柱とする。国家の相対的自立性は資本－賃労働関係を規制する労働法制の整備や福祉国家の建設のようにポジティブに発揮されることがある反面、排外的ナショナリズムや侵略戦争に主導性を発揮すること、強大な軍事力に基づく覇権主義の主体となることなど、ネガティブに発揮されることもある。われわれは後者を極力排除すべきであるが、それは両刃の刃なのである。経済社会の研究において留意すべきことは、経済的土台の規定性と政治・国家の自立性を峻別するとともに、相互規定性を統一的に把握することである。

ここでの焦点は日本経済がグローバル資本主義の有機的構成部分となっていることと、軍事大

国・日本の並立・併存はどのような論理で説明できるかということである。日本に出自を持つグローバル資本がなお日本に本社を置き、一定の事業所、工場を持つとはいえ、原材料の調達、生産、販売の拠点を複数の国に展開する論理からして、その総体が近隣諸国や先進諸国との戦争や、軍事紛争を志向するとは考えられない。また中小企業の大勢、労働者や勤労者からなる国民の大多数が正常な判断をするときに戦争や武力による威圧の可能な軍事大国を望むとは考えられない。そうすると残るのは国家の相対的自立性であり、この下で日本の覇権国化を目指す集団が国家機構を掌握し、これを軍部(自衛隊)が支えて強大な軍事力を備えるという構図である。³⁶⁾

軍事大国に対して諸政党、労働組合などの社会的団体、国民各階層の強い批判、抵抗運動が存在する。集団的自衛権を容認した「新安保法制」(2015)に反対する国民的運動はこれを象徴的に表す。しかし他方で新自由主義に基づく規制緩和やグローバリゼーションの進展によって貧困が増大し、所得格差や地域間格差が拡大し、さらに中間層の没落が深刻化してくると、排外的ナショナリズムが中間層や低所得層、貧困層の心を捉える。これらの事情は軍事大国・日本を支持する温床となる。日本周辺では領土紛争となっている尖閣諸島や竹島の領有問題、北朝鮮による核兵器や弾道ミサイルの開発、実験、未解決の北方領土問題は現実には排外的ナショナリズムの輪を広げてきた。また軍事力発動の容認がすでに政治家の一部で見られるだけでなく、次第に広がりつつある。グローバル資本は軍事紛争をつねに望むわけではないとはいえ、軍事大国・日本が東アジアの軍事的・政治的安定につながるときには、その利害に反しないことも事実である。

軍事大国の指標、内容としてここでは4点あげる。①近隣諸国に対して突出した軍事力、世界トップレベルの兵器・哨戒能力をもつ。②広い作戦領域が可能な高能力の哨戒機、ヘリコプター空母、潜水艦、輸送艦、補給艦を保有する。③強力な軍事力整備を支える大規模な防衛費(5兆円)が可能である。④世界トップレベルの工業的技術的基礎があり、通信・交通インフラが整備されている。

筆者はこれらの内実を持つ「軍事大国・日本」が、新世紀の2010年前後に成立したと評価する。その目的は東アジア・西太平洋におけるアメリカとの共同覇権を成し遂げることにある。日本の軍事大国への歩みは1980年代後半に始まり20年余を要した6次にわたる「中期防衛力整備計画」(現在は7次計画)を経て2010年前後に達成された。その軍事力指標は海上自衛隊の飛躍的な作戦能力の向上であり、それは2009年のヘリコプター空母の就役(2016年現在4隻就役)に端的に現れている。すでに2005年、海上自衛隊4艦隊へのイージス艦の旗艦配備(2016年現在6隻保有、さらに大型艦2隻を建造中)、大型の補給艦、輸送艦の就役によってとくに日本の海上軍事力が飛躍的に強化され「制約付ではあるが軍事大国」の様相を強めてきた。加えてヘリコプター空母や大型補給艦の就役によって作戦の範囲と能力が大幅に向上したことは、日本の軍事大国の内実が備わったことを意味する。

軍事力強化や軍事大国は膨大な軍事費によって支えられている。日本の実質的な軍事費(防衛関係費)は2014年度に8兆円(8兆1100億円、予算5兆円、兵器調達の契約である後年度負担3.1兆円)を超え、2016年には9.70兆円(予算5.05兆円、同後年度負担4.65兆円)という規模であり、東アジアでは突出する。確かに兵器面で核兵器、長距離ミサイル、爆撃機、空母(ただしヘリ空母はこれに近似)などは非保有(イギリス、フランスなどとの違い)であるが、アジア太平洋地域において、量質ともにトップレベルの軍事作戦能力を有する。従来、集団的自衛権を法制上欠く(憲法第9条

第2項交戦権の否認)のは軍事大国として大きな制約であったが、2015年の新安保法制によってこの制約は除去されたとみなされる。国連PKOとして南スーダンへの陸上自衛隊派遣(2016年12月)では「駆けつけ警護」という武力行使が可能になる。またこれによって、アメリカ軍との共同作戦に踏み切る障害はなくなったといつてよい。

軍事大国は兵器の質量だけで達成されるわけではなく、いくつかの重要な条件が不可欠である。その国際政治上の背景は次のようである。冷戦終結後、アメリカが唯一の軍事超大国、基軸国、世界の警察官となり、第2次ボックス・アメリカナの時代に入る。日米安保体制を支柱とするアジア・太平洋地域の安全保障について、旧ソ連の崩壊、国内外の社会主義の影響力低下を踏まえて90年代の中葉、アメリカ側でナイ・イニシアチブと呼ばれる再評価が行われ、日本との協議・合意の下に同盟の枠組みの継続・強化の方向が確定した。それは「日米安全保障宣言」(1996年4月)と「日米防衛協力の指針(第2次)」(1997年9月)、「周辺事態法」(1999年)等の文書や法令に示される。特に「日米安全保障宣言」は事実上、日本の軍事大国への志向を内外に宣言した文書である。同宣言が「両国政府はアジア太平洋地域の安全保障情勢をより平和的で、安定的なものとするため共同かつ個別に努力する」と述べているように、その核心は経済力や技術力に見合うよう、日本の軍事的プレゼンスを飛躍的に向上させることにある。この点は、アメリカの研究者によって次のように指摘されている。「自衛隊の役割は日本自体の防衛だけでなく、東アジアにおける地域的軍事バランスの構成要素の一つとなった³⁷⁾」。

日本の軍事大国への道は1980年代後半の第1次中期防衛力整備計画(中期防)に始まり、90年代以降、第2～6次の中期防に沿って展開してきた。

- ：第2次中期防(1991～95. 総額22.1兆円、修正後)
- ：第3次中期防(96～2000. 総額24.2兆円、見直し後)
- ：第4次中期防(2001～05. 総額25.1兆円、2004年で廃止)
- ：第5次中期防(2005～09. 総額24.2兆円)
- ：第6次中期防(2011～15. 総額23.4兆円、2013年で廃止)

2005年前後にはE767早期警戒管制機4機、イージス型護衛艦4隻(7250トン級)、大型輸送艦3隻(8900トン級)、大型補給艦2隻(13500トン級)、F-2支援戦闘機60機、弾道ミサイル防衛(BMD, 2004～)などが整備され、日本自衛隊は軍事大国にふさわしい兵器、機動輸送手段を保有するに至る。その後さらに整備が進み、2016年8月時点までに次の最新兵器が追加された：

大型イージス艦(7700トン級)2隻、ヘリコプター空母4隻(13500トン級)、そりゅう型潜水艦(2900トン)7隻、P-1対潜哨戒機4機(80機調達予定)、要撃戦闘機ファントム(F4EJ)7機、空中給油機2機。

自衛隊の海外での活動は、湾岸戦争後のホルムズ海峡における掃海作戦(91年)、カンボジアなどでのPKO(国連平和維持活動)への参加から始めた。アメリカなどの対アフガニスタン戦争ではインド洋に艦隊を派遣(2001)し、給油、護衛などに限定したとはいえ大規模な共同作戦の遂行に踏み切った。米英両国の対イラク戦争(2003年3月～8月)では対テロ協力という名の下に後方支援ではあれ、事実上の共同作戦に参加した。インド洋にイージス艦2隻を含む海上自衛隊の強力な艦隊が出動するとともに、占領後には地上部隊がイラクに派遣された。こうして21世紀初頭以降、日本は国際社会で名実ともに重要な軍事的役割を果たすようになったのである。

近年、尖閣諸島の領有権、竹島帰属の問題、海洋における経済権益をめぐって東シナ海、日本海で軍事的緊張が高まるとともに、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発が大きな懸念となっている。またアジア太平洋における米軍の再編と絡んで、日本の軍事的プレゼンスを高めようとする動きが強まってきた。このような情勢下で、2013年末「新防衛計画の大綱(25大綱)」と中期防衛力整備計画(第7次中期防, 2014-18)が策定された。新大綱は「積極的平和主義」の観点から、日本自身の外交力、防衛力を強化し、日米同盟を基軸として、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を追求する。このために作戦戦闘能力を拡大する「統合機動防衛力」を構築し、島しょ部に対する攻撃、弾道ミサイル攻撃への即応態勢を強化する。大綱の方針を具体化する新中期防は総額24.67兆円を見込み、向こう5年間で以下の兵器の調達を実行に移す。

最新鋭ステルス戦闘機28機、垂直離着陸輸送機オスプレイ17機、離島防衛強化の無人偵察機3機、P-1固定翼哨戒機23機、8200トン級大型イージス艦2隻、水陸両用車52両、「機動戦闘車」99両、戦闘機への空中給油輸送機3機、対空型無人機3機。

軍事大国・日本の成立は東アジア・西太平洋においてアメリカとの共同覇権を事実上確立したことを意味する。共同覇権といってもなお対米従属的ではあるが、日本は近年その相対的地位を次第に高めつつある。東アジア・西太平洋における日本のアメリカとの共同覇権がこの地域の安定につながる限りでは、グローバル資本にとって基本的利害が一致する。とくに日本出自グローバル資本³⁸⁾にとっては、東アジアは資本蓄積の主要舞台の1つであり、この地域の安定は必須の条件である。

まとめに代えて

グローバル資本主義論は、1990年代以降日本と世界において顕となった経済社会の変容を分析し、評価するうえでキーとなる問題である。われわれは、これをグローバル資本が支配的で、各国経済と世界経済を駆動する資本主義であり、一国単位の資本主義の枠組みが消失するとともに、先行する独占資本主義、その福祉国家段階とは基本的性格を異にする資本主義の新段階であると規定した。

グローバル資本はそれまでの出自の国民国家との一体的関係から離脱して、活動拠点を持つ複数の国や国際機関との関係を強めるようになった。しかし国民国家は黄昏を迎えるわけでは決していない。世界政府が存在しないこと、他方でグローバリゼーションやグローバル資本の活動が生み出す弊害、貧困の増大、中間層の没落、所得格差、地域間・諸国間格差の拡大が深刻化する中で、国民国家は新しい役割を付与される。それは母国に根を張る多くの中小企業との関係、教育や社会保障を通じた労働者・勤労者との関係が第一義的重要性を持つことにほかならない。

支配的資本であるグローバル資本が出自の国を相対化する中で、軍事大国・日本が成立し、東アジア・西太平洋における日米共同覇権の一翼を担うに至った。東アジアを始め国際社会の安定につながる限りでは、それはグローバル資本の利害に合致するとはいえ、これは国家・政府の相対的自立性の発現であり自立的な行動として理解される。日本の覇権国化を目指す集団が国家機構を掌握し、これを軍部(自衛隊)が支えて強大な軍事力を備えるという構図である。将来不安

におびえる多くの国民、中間層の不満が排外的ナショナリズムにつながり、これらの人々が軍事大国を支持し、支える恐れはきわめて強い。これは決して望ましいことではない。

注

- 1) 「グローバリゼーションやグローバル資本主義」というテーマは世界の資本主義や日本経済を分析する際に土台となる基本的問題であり、論点を拡散させないために、本稿はこれに論点を絞るほうが望ましいとも考えた。しかしグローバル資本主義論は「国民国家との関係」を抜きにしては展開できないこと、「軍事大国・日本」の問題はグローバル資本が出自の国との関係を希薄化させることと「日本が軍事大国になること」が矛盾することなく成立することについて、整合的な説明が求められることから、これらをいわば三位一体的に論ずることにした。
- 2) 労働運動総合研究所は近年の共同研究の成果を『現代日本の労働と貧困』（2016）としてまとめて公表した。労働と貧困に関する各章は、きわめて水準の高い優れた内容となっている。同書の「序章 問題意識と分析視点」と「1章 日本資本主義の蓄積基盤の変容と財界戦略・アベノミクス」は総論にあたり、日本経済や世界経済の現段階に関する基本認識を示している。最大の難点は、グローバリゼーションのあれこれの現象を散りばめ、ここかしこで断片的に言及しているとはいえ、「一国資本主義論」の枠組みでの検討であり、グローバル資本主義論を分析の基礎としていない。しかもこの点は、無自覚のままである。筆者も同研究所の役員（理事）の一人を務める。労働運動研究所の研究者は革新勢力、レフトの理論戦線の一翼を担い、グローバル資本や保守政府の政策を批判し、日本の経済社会の民主的変革の政策形成に一定の貢献をしてきた。前記の報告書における現状認識の理論的誤りは、同書全体の価値を減じ、政策論の前進を妨げる。「一国資本主義論の枠組み」にとどまる限り、正しい日本経済の現状認識は得られず、労働運動や労働組合運動の指針、政策論の精緻化を妨げることになりかねない。
- 3) グローバリゼーションと対の用語にグローバリズムがある。ここではこれに関して「グローバル化を生産性の向上、経済成長に寄与するものとして肯定的に評価し、これを推進する政策体系とする」ととどめる。標準的な政策体系は存在しないから、実際の政策体系はアメリカ政府やアメリカ出自のグローバル資本の強い影響力のために、アメリカン・スタンダードがグローバルスタンダードとして強制、普及してきたといえる。このためグローバリズムは無国籍化ではなくアメリカナイゼーション（アメリカ化）であると批判される。石見（2007）金子勝（2010）などを参照。
- 4) グローバリゼーションやグローバル資本主義の研究において、肯定論や批判論の検討だけでなく、とりわけ一国単位及び国際的規模での所得格差の拡大、地球温暖化など地域的地球規模の環境問題など、それが生み出す多様な弊害や問題点の解明や解決策の提示はきわめて重要である。しかし、本稿ではその概念や段階論に課題を絞っていること、またこれ自体紙幅を要することもあり、別稿で改めて論じることとしたい。
- 5) 石見氏はギデンスの指摘に依拠して、グローバリゼーションという用語が1990年前後まで英語圏の日常会話でも、学者間の議論でもほとんど使用されることがなかったこと、その後10年ほどの間に世界的な流行語となったと指摘する。石見（2007）はしがき。
- 6) 石見氏は20世紀初頭の貿易や資本輸出の水準がきわめて高いことについて「主要国輸出の対GDP比が1913年並みの水準に戻ったのは1970～1980年代半ばにかけてである」（石見（2007）p9）と述べている。
- 7) 河村哲二氏も、R. ギルピンやH. ジェームスが19世紀の資本主義の展開をグローバリゼーションの「第1期」、第2次大戦後の戦後資本主義の展開をグローバリゼーションの第2期とし、現在はその延長線上にあると捉えていることを紹介している。河村（2016a）p.10。
- 8) 本シリーズは全9巻10冊である。「第I集 グローバル資本主義」6巻7冊で、『第一巻 グローバル資本主義と世界編成・国民国家システム』は2冊『I 世界経済の構造と動態』『II 国民国家シ

- システムの再編」からなる。「第Ⅱ集 現代資本主義の変容と経済学」は3巻からなり『第2巻 グローバル資本主義と段階論』は、いわば本シリーズ全体の理論的総括にあたる。
- 9) 河村 (2016a) pp 6-7。
 - 10) 河村 (2016b) p 33。
 - 11) 河村氏のボックス・ブリタニカ、ボックス・アメリカナという2段階区分にも大きな違和感がある。自由競争＝産業資本主義段階、第1次大戦までの帝国主義段階を前者に一括できるだろうか。第2次大戦後の資本主義を後者に総括するのは一定の合理性があるが、前者の妥当性とも相まって、果たして適切な表現、規定であろうか。資本主義の世界システムの展開を規定する指標の一つというべきではないか。
 - 12) 河村 (2016b) p. 58。
 - 13) 河村 (2016b) p. 57。河村氏はグローバル資本主義の評価を含む資本主義段階論の方法を、侘美光彦の景気循環論アプローチを加藤栄一の組織資本主義論アプローチと結合し、アメリカを軸とするボックス・アメリカナ論の段階規定に再構成する方法である、と述べている。同 p. 56 参照。
 - 14) 同上 (2016b) p. 58。
 - 15) 馬場氏の所論は馬場宏二 (2009) に基づくとともに、各引用も同論文による
 - 16) 馬場宏二 (2009) p. 2。
 - 17) 同上 (2009) p. 1。
 - 18) 同上 (2009) p. 3。
 - 19) 宇野学派ではまた、加藤栄一氏が組織資本主義論アプローチから、グローバル資本主義を積極的に段階規定する。第2次大戦後から1970年代史について福祉国家システムを基軸に「中期資本主義」とする。グローバリゼーションを中期資本主義の変質と評価し、グローバル資本主義を「後期資本主義の萌芽期」と規定する。加藤栄一 (1995) 同 (2006) 参照。
 - 20) 飯田和人 (2011) p 12。氏は続けてグローバル資本主義と各国経済との関係について、次の点を指摘していることが注目される。「国境を越えたグローバルな運動そのものが、活動拠点をおく国の景気循環の基盤を変容させ、その経済構造そのものを変えていく。……結果的にその活動拠点をおく国の国民経済の発展をもたらすこともあるが、その国の国民経済を衰退に導くこともありうる」(同書 p. 12) この点はグローバル資本の誘致をめぐる各国間の競争を激化させる要因となるが、各国の経済を分析する際にきわめて重要である。
 - 21) 同前 (2011) p 253。
 - 22) 同前 (2011) p. 251。飯田氏はまたグローバル資本主義の将来において「現在の新興諸国が資本主義の歴史の表舞台に立ち、その主役として振る舞うようになる可能性もまた大きい」と述べている。pp 266-7。新興経済がグローバル資本主義のもう1つの柱たる一を占めることは河村氏によっても強調されている。河村 (2016a) pp 7-8 参照。
 - 23) 同前 (2011) pp 251-261。グローバル資本主義の研究において争点となる問題であり、これらの内容が重要であるが、ここでは省略せざるを得ない。詳しくは同書を参照。
 - 24) 同前 (2011) p. 84。
 - 25) 同前 (2011) pp 254-255。
 - 26) たしかに19世紀について自由貿易帝国主義という考え方があり、この段階の特質の1つではあるが、これがこの段階を的確に表す規定であるとは言えないと思われる。
 - 27) 伊藤誠 (2016) は19世紀末以降の資本主義の展開において3つの重大局面、19世紀末の大不況期 (1873-1896)、大戦間期の危機の30年、現代資本主義の危機と再編の長期下降局面 (1973~1990年代) があるとする。この第3局面を「新自由主義的グローバル資本主義」と呼ぶ。明確性をやや欠くが、新段階規定を評価したい。柴垣和夫 (2008) はグローバル資本主義を先行段階の福祉国家資本主義と区別されるとしながら、「この変容は古典的資本主義における発展段階の推転予とは異なり可逆的性格を持つ。用語も段階と区別して、局面を用いるのも一案である」として段階規定に消極的である。

同 p. 2。

- 28) 鶴田満彦（2009）は19世紀初頭に確立した資本主義を自由競争的・個人企業的経済システム、19世紀末から20世紀末までを独占資本主義と規定し、第一次大戦までは古典的独占資本主義（p. 96）、第一次大戦から1929年大恐慌を挟んで第二次大戦に至る時期は、古典的独占資本主義が現代資本主義に変容する過渡期、（p. 97）第二次大戦後は国家独占資本主義あるいは福祉国家資本主義とする。（p. 98）ここまでは筆者の段階論ときわめて近似する。そして「グローバル資本主義」の段階あるいは局面に進んだのは1970年代であるとするものの、明確に段階規定しているわけではない。
- 29) K. カウツキーは、第1次世界大戦に際して超帝国主義論を主張（『帝国主義論』1914年、邦訳は波多野真、1953年）した。ここでは各国の寡占資本、金融資本は国際カルテルを形成し、これを基礎に帝国主義諸国間の対立・矛盾は長期的には国際協調によって解決されうるとした。これは帝国主義戦争、世界戦争が必然的であった20世紀前半においては誤りであった。しかしグローバル資本主義においては、グローバル資本群が一方でメガ・コンペティションを繰り広げながら、他方でいくつかの主要業種において世界規模で寡占資本が形成されつつある。このようにカウツキーの予見した現象が現実化していることも事実であり、歴史的違いを含めてカウツキー理論の再検討が必要になっていると思われる。
- 30) 飯田（2011）が「アメリカ資本主義の黄昏」（pp 263-266）という1項を起こしているがこの表題は不適切であり、一国資本主義論の終焉という見地からは「アメリカ経済の黄昏」とすべきであったと思われる。
- 31) 今日の経済戦略は正確にいうと「成長、福祉、環境」の鼎立（トライアングル）を不可欠とする。根拠を示すべきであるが、ここではシンプル化のため環境戦略を捨象する。
- 32) 金子勝（2010）はグローバル資本主義やグローバリズムを包括的に批判し、対抗戦略、21世紀型資本主義像を提起した文献である。ここではグローバリゼーションは第1に「（世界政府や世界中央銀行が存在しないことから起こる）グローバルレベルにおけるセーフティネットの限界……第2に、製造業分野で後発国のキャッチアップを受けた覇権国が、基軸通貨の特権を最大限利用して覇権を維持しようとする動き」と定義づける。同書 pp. 132-133. 金融のグローバル化やこれにともなう寄生性、腐朽性をきわめて重視するが、同時に大企業群がより低賃金で為替レートが相対的に低い国を求めて、生産拠点を国際移動させる点も強調する。
- 33) 池上淳（1965）『国家独占資本主義論』大内力（1970）『国家独占資本主義論』、手嶋正毅（1968）『日本国家独占資本主義論』井汲卓一編（1971）『国家独占資本主義』などを参照。
- 34) A. S. ブラインダーはすでに1980年代に、大資本が国内ではなく外国への直接投資に重点が移行し、アメリカにおける雇用が減少してきたことを踏まえて、アメリカ国内に大資本をとどめ雇用を確保する、すなわち国内への投資を増加させるための政策課題として次の3点を挙げていた。①グローバル資本を引き付ける条件整備（インフラ、教育＝知識基盤型社会）②中小資本（企業）—政府のサポート（技術商品開発、マーケティングなど）を必要とする—は大きな雇用を有し、政府のサポートに合理性がある ③国民の雇用・生活の保障・サポート—国単位の社会保障、教育システムを基礎とする。Blinder, A. S., (1987) 『ハードヘッド、ソフトハート』
- 35) ヨーロッパの28か国はEUを構成し、そこにはEU政府、官僚機構、議会、裁判所、少数ではあるが軍隊も保有するとともに、法体系を整備し、統一的な政策を展開している。この意味では、EU諸国とアメリカや日本などの諸国を同列には論じられないことも事実であり、この差異は重要な研究課題であることを指摘しておきたい。
- 36) 本稿では「日本の軍事大国化」という表現を使用しない。なお軍事大国に向かって進んでおり、まだ軍事大国ではないとの誤解や認識を招きかねないからである。日本はすでに「軍事大国」であり、さらにその強化の道をまい進しているのが現実である。同様の用例に「高齢社会」がある。65歳以上の人口の全人口比が7%から14%までの期間を高齢化社会と呼び、14%を超えると高齢社会、20%を超えると超高齢社会と呼ばれる。

- 37) スミス, S. A. (1999) 「日米同盟における防衛協力の進展」 Green, M. J. & Cronin, P. M. Edited, 'The U.S.-Japan Alliance' 1999, 川上高司監訳 (2001) 『日米同盟—米国の戦略』 川上高司監訳 (2001) 所収。
- 38) 軍事大国・日本とその強化は決して望ましいことではない。東アジア地域の安定は平和的手段, (ODA) の増強による安全確保, 人的途上国支援などを基本とするもう1つの道がある。この道は険しい道ではあるが, 平和憲法自体の擁護, 立憲主義の遵守, 民主的街頭運動の拡大によって進むべきであろう。

〈参考文献〉

- 馬場宏二 (2009) 「現代世界経済の構図」 馬場宏二・工藤章編著 『現代世界経済の構図』 の序章, ミネルヴァ書房。
- Green, M. J. & Cronin, P. M. Edited, 'The U.S.-Japan Alliance' 1999, 川上高司監訳 (2001) 『日米同盟—米国の戦略』 所収, 勁草書房。
- 樋口均 (2016) 「段階論としての国家論について」 SGCIME 編集 (2016) の2章。
- 伊藤誠 (2016) 「現代資本主義の危機とマルクス経済学の課題」 「ちきゅう座」 からの転載
- 飯田和人 (2011) 『グローバル資本主義論』 日本経済評論社。
- 石見徹 (2007) 『グローバル資本主義を考える』 ミネルヴァ書房。
- 金子勝 (2010) 『新・反グローバリズム』 岩波現代文庫。
- 柄谷行人 (2006) 『世界共和国へ』 岩波新書。
- 加藤栄一 (2006) 『現代資本主義と福祉国家』 ミネルヴァ書房。
- 河村哲二 (2016) 「グローバル資本主義の展開と段階論」 SGCIME 編集 (2016) の序章。
- 河村哲二 (2016) 「グローバル資本主義の歴史的位相の解明と段階論の方法」 SGCIME 編集 (2016) の1章。
- 岡本英男 (2016) 「福祉国家論と段階論」 SGCIME 編集 (2016) の3章。
- 労働運動総合研究所 (2016) 『現代日本の労働と貧困』
- 柴垣和夫 (2008) 「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」 政治経済研究所 『政経研究』 90号所収 SGCIME 編集 (2016) 『グローバル資本主義と段階論』 シリーズ 『マルクス経済学の現代的課題第Ⅱ集』 第2巻, 御茶ノ水書房。
- 鶴田満彦 (2009) 『グローバル資本主義と日本経済』 桜井書店。
- 内山昭 (1993) 「日本の会社主義と企業課税」 (上, 下) 九州国際大学 『法経研究』 第1巻2号
- 内山昭 (1996) 『会社主義と税制改革』 大月書店
- 内山昭 (2013) 「国防とODAの財政」 『財政とは何か』 第12章, 税務経理協会。

〈Abstract〉

Global capitalism grew during the 1980s and 1990s owing to the drastic development of globalization, i.e., borderless free movement of commodity, money and people. Global capitalism is defined as capitalism where global capitals are dominant in each country and in the world economy, and where the close relationship between global capitals and their own nation state has weakened. As a result we can recognize it as a new stage of capitalism. However it does not mean that the role of the nation state has disappeared entirely. The central and local governments are given new roles.